ベネズエラ情勢（内政・外交：令和８年７月）

１ 内政

（１）６月２４日の地震に対する当局の対応

ア　１日、ファリア運輸大臣は、６月２４日の地震で被災した７つの州を、被害の大きい順にラ・グアイラ州、カラカス首都区（リベルタドール市）、ミランダ州、ファルコン州、アラグア州、カラボボ州、ヤラクイ州と発表し、ロドリゲス大統領代行は、同日１８時より始まる７日間の国喪を宣言した。同日以降、ロドリゲス大統領代行は、地震への対応として当国に派遣された各国の救助チーム等に勲章を授与した。

イ　３日、ロドリゲス大統領代行は、地震による被害を受けたインフラ復興のための資金確保・配分の調整について、米国務省及びIMFとの協議を実施した。

ウ　４日、ロドリゲス大統領代行は、被災者に対する６か月間の月額給付金の実施、補助金付住宅ローン制度開始のための協議の進行、カラカスのマイケティア空港復興計画の翌週中の完成、IMF等により凍結されていたベネズエラ資金による基金の創設、被災住宅・インフラ復興のための「ベネズエラ再生ミッション」（Gran Mision Venezuela Renace）の創設及び建設資材の輸出禁止措置を発表し、教育省は、地震による大きな影響を受けていない地域に限り、６日から学校活動を再開すると発表した。

エ　５日、ロドリゲス大統領代行は、ベネズエラ独立２１５周年記念行事の一環として行われたベネズエラ・ボリバル軍事大学（UMBV）の任官式にて、国防省に対し地震等の災害による緊急事態に対応するための緊急特別任務部隊を創設するよう命じたと発表した。同日、同大統領代行は、地震への対応状況を評価するため、各部門担当副大統領と会合を実施した。

オ　６日、ロドリゲス大統領代行は、カラカスのマイケティア空港を視察し、「並行滑走路が使用可能なため、商用航空会社ができるだけ早期に運航を再開するための即時計画を指示した」と発表した。同日、大統領府は、同大統領代行が地震の救助活動、人道支援及び物流面での活動の調整を目的とし、米国当局者との実務会合を実施したと発表した。同会合には、１月の米軍によるベネズエラ攻撃以降、３度目の当国訪問を行ったドノバン米南方軍司令官等が出席した。

カ　７日、ロドリゲス大統領代行は、当国を訪問したフレッチャー人道問題担当国連事務次長兼緊急援助調整官(OCHA代表)と会合を実施し、危機対応の再検討及び調整について協議した。

キ　８日、ロドリゲス大統領代行は、地震後の復旧段階への対応に向けた取り組みを調整するため、当国を訪問したLindberg米農務次官と会合を実施した。

ク　９日、ロドリゲス大統領代行は、地震を受けての技術支援及び二国間協力について協議を行うため、当国を訪問したソウザ葡外務省ポルトガルコミュニティ担当副大臣と会合を実施した。

ケ　１０日、ロドリゲス大統領代行は、ルーラ伯大統領と電話会談を行い、被災地域の支援活動及び復興の取り組みについて協議し、両国間の緊密な協力維持の重要性について一致したと発表した。また、同日より、仮設キャンプで暮らす家族の居住状況の把握を目的とする「住宅統一登録（Registro Unico de Vivienda)」を開始すると発表した。

コ　１２日、マドゥーロ大統領のXアカウントは、６月２４日の地震に言及し、「この困難な時に、努力を共有してくれた世界の代表団、国民及び政府が示した敬意と連帯に深く感謝する」との声明を発出した。

サ　１７日、大統領府は、ベネズエラを襲った地震を受け、同国が国際通貨基金（IMF）に保有する資産から３

億４，６００万ドルを復興再建プロセスに利用できるようになったと発表した。

シ　１７日、ロドリゲス大統領代行は、６月２４日の地震を受けた教育の継続及び学校復旧に向けた共同の取り組みを調整するため、当国を訪問した Anne Lemaistre UNESCO 地域事務所所長と会合を実施した。

ス　１７日、ロドリゲス大統領代行は、当国を訪問したラビブ欧州委員（平等、準備・危機管理担当）とハイレベル会合を行い、EU が復興、復旧及び被災者支援の段階で提供している支援について協議した。

セ　１８日、航空当局（INAC）は、マイケティア飛行情報区（FIR）における一般航空（商用便を除く訓練・娯楽・プライベート等の飛行）に対し当局の事前許可を要請する措置を７月２３日まで延長する旨の航空情報（NOTAM）を発出した。

ソ　１８日、ロドリゲス大統領代行は、地震被害の対応に当たった６，０００名以上の軍人及び警官らに勲章を授与し、３万人以上の当局者及び救助犬部隊による救助活動を讃えた。

タ　２０日、ロドリゲス大統領代行は、国営テレビ局（VTV）の放送で、カラカスのフエルテ・ティウナ軍事基地内の住宅２４０世帯以上を地震により被災した家族に提供したと発表した。

チ　２１日、内務司法省法医科学当局（SENAMEC）は、地震による身元不明の犠牲者の特定を行うため、（行方不明者のいる）親族らに対し DNA 検査の実施を呼びかけた。

ツ　２２日、ロドリゲス大統領代行は、ランポージャ国連常駐調整官と会合を行い、地震後の包括的な復興・支援計画の基本方針の具体化ついて協議した。

テ　２２日付報道は、航空当局者の話として、８月２４日より、カラカスのマイケティア国際空港が、チェックインや荷物検査等の機能を備えた４つの仮設テントによる運用の再開を予定していると報じた。

ト　２２日付報道によると、ラミレス公共事業・サービス担当副大統領は、在ベネズエラ米国大使館との作業部会を設置し、被災地域の清掃、がれきの撤去及び優先的な対応作業について協議するための「尊厳ある安全な撤去計画」の詳細を検討した。

ナ　２８日、ロドリゲス大統領代行は、地震の被災者に対し、身分証の紛失、不動産手続き及び相続手続きに対応するための新制度の創設並びに住居を失った家庭に対する新規住宅購入のための融資等の法的保護及び財政支援を提供するための一連の措置を発表した。

ニ　２８日、ロドリゲス大統領代行は、米国政府のハイレベル代表団と実務会合を行い、地震への対応状況の総括並びに二国間のエネルギー協力、投資及び安全保障について協議した。

ヌ　２９日、ロドリゲス大統領代行及び国連は、大統領府にて、復興計画策定に向けた災害後ニーズ評価の開始に関するワークショップを実施した。

ネ　３０日、ロドリゲス国会議長は、ロドリゲス大統領代行の指示により、（住宅を失った被災者のための）１，８７５棟の住居の建設を開始したと発表した。

ノ　３１日、運輸省は、８月５日より、航空サービスの段階的再開を目的とし、カラカスのマイケティア国際空港における航空貨物便の運航（発着）を再開する旨の声明を発出した。

ハ　２４日、ロドリゲス国会議長は、地震による死者を５，５４６名、負傷者を１６，７４０名、被災者を１７，９０７名、被災した建物を８５６棟、倒壊した建物を１９０棟と発表した（２５日～３１日は発表なし）。

（２）ロドリゲス大統領代行の任期

ア　２日、ロドリゲス大統領代行が同職に就任してから１８０日が経過し、憲法が定める大統領代行職の最大日数及びその延長期間が終了するも、本件に関し、政府・国会等の公式発表は行なわれなかった。

イ　７日、Marmol 元最高裁（TSJ）判事は、「２日に（大統領代行の）期間が終了して以来、ベネズエラには大統領が存在しない」と述べ、憲法で定められた期限内に選挙を実施すること以外のいかなる決定も、法的な有効性を欠くと主張した。

ウ　９日以降、大統領府、外務省、通信情報省等の SNS は、ロドリゲス大統領代行を「大統領」と表記。なお、大統領府公式サイト及び同大統領代行アカウントでは「大統領代行」表記を継続。

（３）外務・貿易相の新設及び閣僚等の交代

ア　５日、ロドリゲス大統領代行は、SNS を通じて、フランシスコ・ガルセス・インフラ居住適性評価委員会委員長を運輸大臣に、ジャケリン・ファリア前運輸大臣を、７月４日に創設された被災住宅・インフラ復興のための「ベネズエラ再生ミッション」の長に任命すると発表した。

イ　７日、ロドリゲス大統領代行は、ホセ・ダビ・カベージョ租税監督庁（SENIAT）長官（注：カベージョ内務司法大臣の弟、米国の制裁対象）を石油化学公社（Pequiven）社長に、マニグリア前ベネズラ銀行（BDV）総裁を SENIAT 長官に、オルテガ経済財務担当副大統領を BDV 総裁に、プグリア前国際生産性投資センター(CIIP)副代表を同代表にそれぞれ任命すると発表した。

ウ　１３日、ロドリゲス大統領代行は、SNS を通じて、外務省及び貿易省を統合した外務・貿易省の新設及びフェリックス・プラセンシア前在米国ベネズエラ臨時代理大使の外務・貿易大臣への任命を発表した。

エ　１３日、ロドリゲス大統領代行は、SNS を通じて、ヒル前外務大臣を科学技術大臣に、ジョアン・アルバレス・マルケス前貿易大臣を在米国ベネズエラ臨時代理大使に任命すると発表した。

オ　２４日、プラセンシア外務・貿易相は、外務・貿易筆頭次官の新設及びブランコ欧州・北米担当次官が同職を兼任することを発表した。

カ　２４日、ロドリゲス大統領代行は、国軍作戦戦略司令部（CEOFANB）司令官及び同副司令官並びに統合航空防衛司令部（CODAI）、陸軍及び６つの統合防衛作戦地域（REDI）のそれぞれの司令官の交代を発表した。

（４）与野党間交渉に係る動き

ア　１４日、国会及び２０１５年選出国会（注：所謂野党側国会）は、８月１日より、民主化に向けた共同の作業アジェンダを開始する旨発表した。１６日、米国務省は、右を支持する声明を発出した。

イ　１５日付報道によると、フィゲラ２０１５年選出国会議長は、ジャーナリストとのインタビュー放送の中で、両国会の共同作業部会は両陣営から１０名ずつの合計２０名で構成され、メンバーの詳細については今後数週間以内に発表されると発言した。

ウ　２０日、フィゲラ２０１５年選出国会議長は、SNS を通じて、「すべての民主主義セクターに対し、この(与野党交渉の)ロードマップを充実させるために参加し、提案を提出するよう呼びかける」と発信した。

エ　２７日、正義第一党（PJ）（注：PUD の構成政党）は、現国会及び２０１５年選出国会が発表した共同作業アジェンダに対する米国の支援を評価し、マチャド氏及びゴンサレス氏のリーダーシップに対する支持を再確認したと表明するとともに、２０１５年選出国会を民主的に選出されたベネズエラの最後の国家機関として支持し、同共同作業アジェンダの構成員に対する信頼を表明する旨の声明を発出した。

オ　２８日、新時代党（UNT）（注：PUD の元構成政党、現国会に議席を有する）は、米国務省との調整の下行われた、ベネズエラにおける民主的制度の再構築を推進するためのフィゲラ２０１５年選出国会議長の（野党側交渉団長への）任命並びに２０１５年選出国会及び現国会の代表者らによって構成される合同委員会の設

置を評価し、同取り組みに対し、自党の政治組織、全国的な活動基盤、技術チーム及び制度面での経験を提供する旨の声明を発出した。

（５）対米国・イスラエル抗議活動

２４日、カラカスにて、チャベス派のグループが米国及びイスラエルの国旗を燃やす抗議活動を実施した。同抗議活動には、与党ベネズエラ統一社会党（PSUV）所属のイリス・バレラ議員及びマリオ・シルバ氏が参加した。

（６）野党側の動き

ア　５日、野党指導者マチャド氏は、パナマシティで開かれたベネズエラ地震の犠牲者を追悼するミサに出席し、複数の同国在住ベネズエラ人と会合を行った。

イ　１５日、野党指導者マチャド氏及びゴンサレス大統領候補は、２０１５年選出国会が発表した共同作業アジェンダの範囲を把握するため、野党統一プラットフォーム（PUD）の各政党等と会合を実施した。

ウ　１６日、大衆意志党（VP）は、国会及び２０１５年選出国会の共同作業アジェンダに関し、SNS を通じて、米国政府によるベネズエラの自由な選挙及び民主主義への移行への支援に対する謝意及び２０１５年選出国会の活動への全面的な支持を表明するメッセージを発信した。

エ　２６日、野党指導者マチャド氏及びゴンサレス大統領候補は、国会及び２０１５年選出国会が進める与野党間交渉には参加しておらず、その範囲及び決定事項について説明する立場にはない旨発表するベネズエラ国民及び国際社会に向けた声明を発出した。

オ　２８日、マチャド氏及びゴンサレス大統領候補は、２０２４年７月２８日大統領選挙から２年の節目に際し、ベネズエラ国民に対し、民主的政権移行を成し遂げるための団結を呼びかける旨のビデオメッセージをそれぞれ発信した。

２ 外交

（１）対米国関係

ア　７日、バレット米臨時代理大使は、米国の懸賞金対象となっているカベージョ内務司法大臣と自身が共に映り込んだ写真に関し、同大臣に対する米国の立場を記者から問われ、「米国務省は地震への対応及び米国政府が発表した 3 段階の計画の実施に集中している」と発言し、明確な回答を避けた。

イ　８日、トランプ米大統領は、野党指導者マチャド氏のベネズエラ帰国に反対したかどうかを問う記者の質問に対し、「いや、全くそのようなことはない」と否定した。

ウ　１５日、Weiland 米国務省国際麻薬・法執行担当次官補は、米議会の公聴会にて、「我々はマチャド氏のベネズエラ帰国を妨げることはない。彼女はベネズエラ国民であり、全てのベネズエラ人同様、帰国する権利がある」と発言した。

エ　１６日、米国務省は、「ベネズエラ２０１５年選出国会及びベネズエラ暫定政府が発表した安定、民主主義及び国家復興を前進させるための共同アジェンダを歓迎し、平和的かつ民主的な選挙による政権移行に向けて具体的な進展を生み出す、ベネズエラ人主導の取り組みを支援し続ける」との声明を発出した。

オ　２１日付報道によると、米国で継続している一部のベネズエラ当局者らに対する民事裁判において、ロドリゲス大統領代行の国家元首特権免除を通知する２１日付書簡をフロリダ州南部地方連邦地方裁判所に送付した。

カ　２２日、米連邦裁判所は、マドゥーロ大統領夫妻の麻薬及び武器密輸の罪に対する裁判を２０２７年６月１日より開始すると発表した。

キ　２３日、ルビオ米国務長官は、フィリピンで開かれたASEAN外相会合の記者会見でベネズエラの与野党間交渉について問われ、「和解を実現するためには、ベネズエラ社会のあらゆる立場が代表される必要がある。当然ながらマチャド氏は重要な立場を代表している」と発言した。

ク　２４日、ロドリゲス大統領代行は、当国を訪問した米国会議員からなる代表団と会合を行い、二国間アジェンダの評価及び防衛・国境警備の調整を目的とした協議を実施した。

（２）対中南米関係

ア　９日、外務省は、「アルゼンチンの独立宣言２１０周年に際し、兄弟であるアルゼンチン国民に対し深い敬意を持って祝意を表明する」との声明を発出した。

イ　２０日、大統領府は、コロンビア政府及び国民に対し、同国独立２１６周年に対する祝意並びにベネズエラ地震被災者への支援及び連帯への謝意を表明する声明を発出した。

ウ　２１日、アチャ・パナマ外相は、メディアとのインタビューで、「我々は、２０２４年７月２８日大統領選挙でゴンサレス大統領候補が勝利したことを証明する開票記録をパナマ国立銀行に保管しており、引き続きゴンサレス大統領候補を承認している。近い将来、民主的な保証のある選挙が実施され、ベネズエラ国民によって透明性のある形で政府が選出されることを望んでいる」と発言した。

エ　２４日、ベネズエラ外務省及びペルー外務省は、「二国間関係の完全再開に向けた段階的プロセスの開始を決定したこと及びその第一段階として領事サービスの確保を当面の目的とする領事関係の再開に合意した」との共同声明を発出した。

オ　２４日、プラセンシア外務・貿易相は、ベラスコ墨外相と電話会談を行い、ベネズエラ地震に対する同国の対応に謝意を表明するとともに、両国が関係強化の重要性において一致したと発表した。

カ　３０日、ベネズエラ外務・貿易省及びチリ外務省は、両国の二国間関係を段階的に正常化するためのロードマップの開始及び両国がその第一段階として領事関係を再開することで合意したとの共同声明を発出した。
１日、ロドリゲス大統領代行は、国営テレビ局（VTV）で放送された式典の中で、カスト・チリ大統領に対し、（両国が）友好・協力のアジェンダの下、共に歩むことを呼びかけた。

（３）対中国関係

７日、Mao Ning中国外務省報道官は、同国によるベネズエラへの支援が米国の制裁により妨げられているとし、米国に対し制裁の全面的な解除を要請した。

（４）対日本関係

２８日、プラセンシア外務・貿易相は、熊本地震の発生を受け、SNSを通じて、「ベネズエラは、本日、九州で発生したマグニチュード７．１の地震を受け、日本国民及び日本政府に対する連帯を表明する。我々は、日本国民に対し、敬意を表明し、被災した地域住民の無事を心より願う」とのメッセージを発信した。

（５）対中東関係

ア　９日、ネタニヤフ・イスラエル首相は、「イスラエルの代表団が復興計画を提供し、ロドリゲス大統領代行

がこれを採用した。彼らは倒壊建造物だけでなく（国同士の）関係も再建している」と発言した。

イ　１５日、カタールを訪問したプラセンシア外務・貿易相は、SNS を通じて、タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニ首長と会合を行い、ハマド・ビン・ハリーファ・アール・サーニ前首長の逝去に対する深い哀悼の意を伝えたと発表し、６月２４日の地震に対するカタールからの支援と連帯に謝意を表明した。

ウ　１７日、カタール訪問を終えた同外務・貿易相は、サウジアラビアを訪問、SNS を通じて、ファイサル・ビン・ファルハーン・アール・サウード同外相と会合を行い、エネルギー分野等の関係強化を再確認し、ベネズエラの地震被害に対する同国の支援の意に対する謝意を表明したと発表した。

エ　１７日、同外務・貿易相は、SNS を通じて、サファディ・ヨルダン副首相兼外務・移民大臣と電話会談を行い、ベネズエラの地震被害に対する同国の支援に謝意を表明するとともに、二国間関係強化の再確認及び在ベネズエラ・ヨルダン大使館の開設が近づいていることを歓迎する旨発表した。

オ　１８日、同外務・貿易相は、マージド・アル・カサビー・サウジアラビア商業投資大臣と電話会談を行い、農業・分野をはじめとする二国間の貿易交流拡大のための取り組みを深化させる必要性を再確認したと発表した。

カ　２０日、プラセンシア外務・貿易相は、イスハーク・ダール・パキスタン外相と電話会談を行い、ベネズエラの地震被害に対する同国の連帯に謝意を表明し、二国間関係強化のための共同アジェンダの策定に向けて前進している旨発表した。

キ　２１日、同外務・貿易相は、アブダッラー・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン UAE 副首相兼外相と電話会談を行い、両国の貿易関係の促進、協力の拡大及び二国間関係強化の重要性で一致したと発表した。

ク　２８日、ベネズエラ外務・貿易省は、在ベネズエラ・イラン大使を召喚し、ベネズエラ当局に対する侮蔑的かつ不適切な表現について抗議文書を手交し、ベネズエラの尊厳、主権、制度または国家としての名誉を損なうあらゆる言及や比較を停止するよう要請したと発表した。２９日付報道は、右召喚に関し、１９日にアラグチ・イラン外相が、同国国営通信社とのインタビューで米国の軍事的圧力に対するイランの立場に関し、「イランはベネズエラではない」と発言したことを報じた。

（６）対国連関係

ア　２４日、プラセンシア外務・貿易相は、グテーレス国連事務総長に対し、ベネズエラの国際刑事裁判所（ICC）からの正式な脱退を通告したと発表した。

イ　２９日、ロドリゲス大統領代行は、マクロ経済見通し、経済政策の優先課題、制度的能力強化を目的とする技術支援分野及び「ベネズエラ再生」計画の資金調達のための国際準備資産の活用について意見交換を行うため、IMF の代表団と会合を行った。

（７）対米州機構（OAS）関係

２１日、ラムディン米州機構（OAS）事務総長は、SNS を通じて、「OAS は、ベネズエラの平和的、民主的かつ包摂的な政権移行を促進するあらゆる取り組みを支援する準備ができている」と発信した。

（８）対米州開発銀行（IDB）関係

２３日、ロドリゲス大統領代行は、当国を訪問したゴンサレス米州開発銀行（IDB）副総裁（国・地域担当）らと、ベネズエラの経済・社会発展の促進を目的とする会合を行なった。

（９）６月２４日の地震に対する各国の支援

ア　米国

（ア）１日、ドノバン米南方軍司令官は、米兵士２，０００名がラ・グアイラ州で活動しており、「フォート・ローダーデール」はバレット米臨時代理大使の指示があるまでラ・グアイラ州に停泊する旨発表した。

（イ）４日付報道によると、米南方軍は、カラカスのマイケティア空港における人道支援物資の輸送を支援するため、１１０名で構成される空軍部隊を同空港に展開したと発表した。

（ウ）５日、在ベネズエラ米国大使館は、SNS を通じて、ケナ米国務省執行次官（Executive Secretary）及びオア同次官補が、地震に対する米国の対応を直接確認するため当国を訪問したと発表した。

（エ）５日、トランプ米大統領は、演説にて、ベネズエラ独立２１５周年記念日に際して当国への連帯を改めて表明するとともに、当国における米国各地域消防団の専門チームの展開を発表した。

（オ）６日付報道によると、米南方軍は、カラカスのマイケティア空港で米海兵隊員がベネズエラの航空管制官とともに航空管制作業に従事していると発表した。

（カ）６日、在ベネズエラ米国大使館は、米戦争省がベネズエラ人道支援のロジスティクスを強化したこと及びドノバン米南方軍司令官が米軍による支援を視察するため当国を訪問したと発表した。

（キ）７日付報道によると、マイアミ市は、被災者向けの必需品を集めるための物資集積センターを市内に開設した。

（ク）７日、プエルトリコ国務省は、被災者向けの人道支援物資を載せた航空機をベネズエラへ派遣したと発表した。

（ケ）９日付報道によると、米国務省は、同国が（これまでに）３億８，６００万ドル超の人道支援及び４００トン以上の緊急支援物資の輸送を実施したと発表した。

（コ）８日、在ベネズエラ米国大使館は、支援活動の補助ため、米サン・アントニオ級ドック型輸送揚陸艦がラ・グアイラ州の港に到着したと発表した。

（カ）１４日、在ベネズエラ米国大使館は、SNS を通じて、（米国が）数千世帯に食料を提供したと発表した。

（キ）１５日、同大使館は、SNS を通じて、１万個以上の衛生キット、６，０００個のソーラーライト、５，０００袋の食料等の４５トンの物資を積んだ６度目の人道支援便を派遣したと発表した。

（ク）１６日付報道は、ワシントン関係者の話として、米国が、３０億ドルの初期投資並びに被害を受けた道路、港湾、空港、電力網、給水システム、公共建築物の復旧のための米軍の工兵部隊（非戦闘部隊）及びインフラ、都市計画、物流、通信、エネルギー、国土計画の民間専門家からなる３，０００名の人員の派遣を検討していると報じた。

（ケ）２５日、米南方軍は、SNS を通じて、同日、同軍の最後のチームがベネズエラを去り、米戦争省の支援が終了したとしつつ、米国務省のパートナー（機関）は、ベネズエラの長期的な復興及び再建を支援する旨表明した。

イ　カナダ

１７日、加外務省は、カナダ赤十字社と Humanitarian Coalition に対する支援金の拠出額を、６月３０日に決定された４００万カナダドルから、７００万カナダドルへと増額させる旨発表した。

ウ　英国

（ア）１日、スターマー英首相は、２００万ポンドの追加の人道支援金を拠出すると発表した。

（イ）１日、スコットランド政府は、２５万ポンドの人道支援金を拠出すると発表した。

（ウ）２日、英外務・英連邦・開発省は、公式サイトを通じて、緊急医療チーム及び１日最大１００人の患者を受け

入れる仮設病院の展開並びに３８０万ポンドの緊急資金の拠出を行う旨発表した。

（エ）８日、英国政府の資金提供による１日に１００人以上の患者を診療することのできる仮設病院が運用を開始した。

エ　フランス

７日、グアドループより、仏外務省が集めた避難用シェルター、ソーラーランプ、衛生キット及び６トンの食料及び３８トンの緊急物資が到着した。

オ　ドイツ

１２日、ドイツから９．６トンの医療物資、衛生キット及び家庭用品を積んだ貨物が到着した。

カ　イタリア

（ア）７月３日、イタリアは、イタリア系ベネズエラ人の整形外科医、麻酔科医、小児科医、一般外科医及び救急・応急処置の看護師等の８名の医療スタッフを含む人道支援ミッションを派遣し、救援、食料支援、医療支援及び心理支援のために８００万ユーロを拠出した。

（イ）２０日付報道によると、Cirielli 伊外務次官は、駐伊ベネズエラ大使と会合を行い、伊政府がベネズエラ支援のために全面的に協力する用意があること及び二国間関係継続の意向を表明した。

キ　その他

７月、国連、IMF、WFP、UNICEF、UNHCR、UNESCO、IOM、WHO、PAHO、OCHA、IFRC、EU、カリブ共同体(CARICOM)、中国、インド、イラン、イスラエル、トルコ、韓国、オーストラリア、メキシコ、ブラジル、コロンビア、ボリビア、エルサルバドル、アルゼンチン、チリ、エクアドル、ウルグアイ、コスタリカ、ドミニカ共和国、ドミニカ国、パナマ、ガイアナ、ハイチ、バルバドス、プエルトリコ、ロシア、スペイン、ポルトガル、スイス、オランダ、クロアチア、ルーマニア、ハンガリー、スウェーデン、デンマーク等は、医療・救助・建造物評価チーム、支援物資、支援金等の提供、仮設病院における被災者対応若しくは建造物の評価を表明ないし実施した。